

タイムリーOne
MARKET REPORT

米雇用統計は労働需要の減速を示唆。FRBは9月利下げへ

米雇用統計は労働需要の減速を示唆

米労働省が5日に発表した8月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+2.2万人と事前予想を下回りました。また過去2カ月分に関し、7月は同+7.9万人と+0.6万人の上方修正となる一方で、6月は同▲1.3万人と▲2.7万人の下方修正となりました。6月分は当初同+14.7万人と発表されていましたが、実際は2020年12月以来のマイナスの伸びでした。なお、3カ月平均ベースでは同+2.9万人と、7月(同+2.8万人)と同程度の、低調な伸びとなりました(図表1)。また、8月の失業率は4.3%と前月(4.2%)から上昇しました。経済的理由によるパートタイマーなどを含むU-6失業率も、8月は8.1%と、7月(7.9%)から上昇しています。

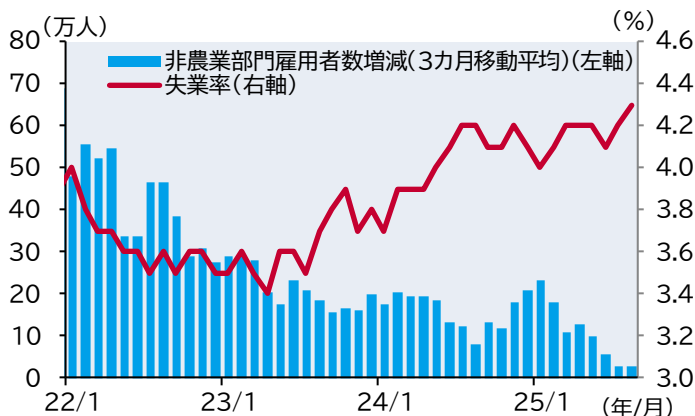
市場に織り込まれた利下げ幅が拡大する中で、米金利は低下

軟調な雇用統計の結果を受けて、FF金利先物レートに織り込まれた2025年内の利下げ回数は、8月末時点の約2.1回から約2.7回へと利下げ期待が強まりました(図表2)。市場は、9月、10月、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)における3会合連続利下げを一定程度織り込みつつある状況です。利下げ織り込みの進展を受けて、米10年国債金利は大幅に低下しました(図表3)。為替も、一時147円近辺まで急速に円高ドル安が進みましたが、7日の石破首相辞任表明を受けて日銀の利上げが遅れるとの観測が強まり、8日東京時間の朝方には再び148円台に値を戻しています。

パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長は、8月のジャクソンホール会議において、米労働市場を労働供給と需要がともに著しく減少した「特殊な均衡状態」と説明しました。8月の雇用統計では、労働需要の減速から労働市場の下方リスクが高まっていることが示唆されました。かかる中、FRBは年内3回の利下げに踏み切るとみられ、景気後退は回避される見通しです。米景気の減速が緩やかにとどまる中で、株式などのリスク性資産価格は下値堅く推移するとみられます。

エコノミスト 枝村 嘉仁

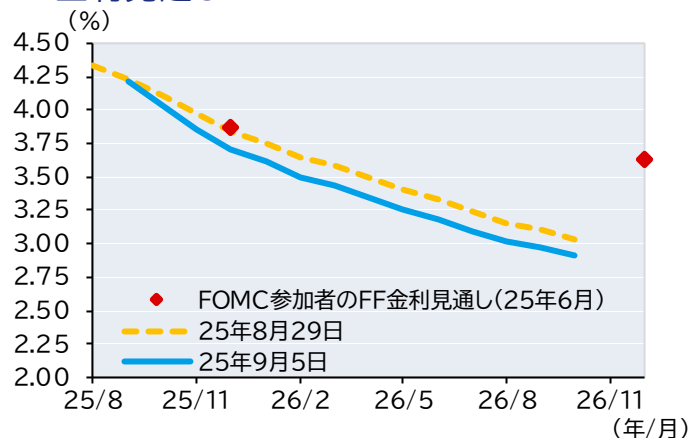
図表1: 非農業部門雇用者数増減と失業率



期間: 2022年1月~2025年8月(月次)

出所: LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: FF金利先物レートとFOMC参加者のFF金利見通し



期間: 2025年8月~2026年10月(月次) ※FF(フェデラル・ファンド)金利先物を使用。FOMC参加者のFF金利見通しのみ2026年12月まで

出所: FRB、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3: 米国10年国債金利とドル円レート



期間: 2025年1月6日~2025年9月5日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。